事例No.	1928
公表年度	R4
団体の属性	一般市
団体名	徳島県鳴門市

事例区分	公営企業

タグ	・市場事業 ・公共施設活用 ・組織改革

事例種類	民営化等

事例内容・タイトル

市場事業の民営化・民間譲渡

出典

公営企業の持続可能な経営の確保に向けた先進・優良事例集

【徳島県鳴門市】
市場事業の民営化・民間譲渡

民営化等　市場事業

徳島県鳴門市産業振興部農林水産課

● 取組の概要

市の財政負担を軽減するとともに、卸売市場を活性化するため市場事業の民営化を行った。

◆総事業費　全体事業費 19,129千円の内数

◆背景

- 鳴門市公設地方卸売市場は、青果部及び水産部の運営を行っていたが、流通形態の多様化による取扱量の減少等の影響を受け、平成24年10月には水産部を廃止し、青果部のみの運営を続けていた。
- 平成28年9月に民間企業から、民設民営の卸売市場に移行することを条件とした水産卸売業務への参入の申し出を受け、卸売市場の民営化及び水産卸売業務の再開を含めた市場のあり方について検討することとした。

◆具体的内容

- 一般社団法人に建物等の施設を無償で譲渡し、同法人が市場の開設者となった。
- 同法人に平成30年9月から土地を無償で貸与することとした。
- 建物等の施設を譲渡する前に設備の老朽化部分を修繕した。

◆効果

- 事前に老朽化が進んでいた施設の一部修繕を行うなど、新たな設置者の負担軽減を図ることにより民営による地方卸売市場をスムーズに開始することができ、水産部の活動も再開することができた。
- 人件費等の財政負担を削減することができた（1,594千円/年）。
- 市場事業に携わっていた職員が別の業務に従事できるようになった（市場事業専従職員1名→0名）。

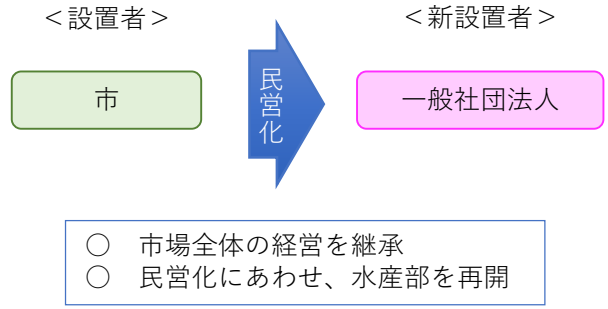
● 取組のポイント

- 卸売市場の民営化及び水産部の再開について市場関係者の理解増進を図るため、「市場推進協議会」を数回にわたり開催し、民営化後の運営や課題について説明・協議を行った。
- 民営化に向けた手続き等について地方卸売市場開設の許可権者である徳島県とも協議を進めた。
- 水産部の活動再開に向け、漁業関係者への働きかけを行った。

● 公営企業情報

- 行政区域内人口　55,480人（令和4年1月1日時点）
- 行政区域内面積　135.66km^2（令和4年1月1日時点）
- 年間取扱高　1,558t（平成29年度決算）

市場事業の民営化イメージ



● 取組のスケジュール

- 平成28年9月より民営化に向けた検討を開始。
- 平成30年9月に民営化が実現。
- 平成30年9月から土地を無償貸与。

● 今後の展望

- 民営化後も安定した市場事業が継続されており、引き続き状況を注視していく予定。
- 市場の経営状況に応じて、適切な土地の使用料について検討していく必要がある。